

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：景気動向指数の予測（2008年2月）

発表日：2008年3月31日(月)

～D I 一致指数は2ヵ月連続で50%割れの見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

	系列名	2007												2008	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
先行 系列	最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	+	+	+	-	0	-	+	-	-	-	-	+	+	+
	生産財在庫率指数(逆サイクル)	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+
	新規求人数(除学卒)	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実質機械受注(船舶・電力除く民需)	+	-	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	+
	新設住宅着工床面積	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+
	耐久消費財出荷指数(前年比)	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+
	消費者態度指数	0	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日経商品指数(42種総合)ー前年比	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+
	長短金利差	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	東証株価指数(前年比)	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-
一致 系列	投資環境指数(製造業)	-	-	-	-	+	+	-	+	-	-	-	+	-	-
	中小企業売上げ見通しD.I.	-	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+	-
	先行指数	29.2	25.0	33.3	8.3	45.8	66.7	58.3	25.0	0.0	16.7	16.7	50.0	36.4	50.0
	生産指数(鉱工業)	-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	-	+	-	-
	生産財出荷指数(鉱工業)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-
	大口電力使用量	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	+
	稼働率指数(製造業)	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	-
	所定外労働時間指数(製造業)	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-
	投資財出荷指数(除輸送機械)	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-	+	-	-
	商業販売額指数(小売業)ー前年比	-	+	-	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	+
一致 系列	商業販売額指数(卸売業)ー前年比	-	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	+
	営業利益(全産業)	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	0	-
	中小企業売上高(製造業)	+	-	-	+	+	+	+	+	-	+	-	+	-	+
	有効求人倍率(除学卒)	-	-	-	-	+	+	+	0	-	-	-	-	-	-
	一致指数	31.8	36.4	9.1	72.7	63.6	81.8	63.6	72.7	54.5	63.6	27.3	63.6	20.0	44.4

(出所) 内閣府「景気動向指数」

(注) 1. 3ヵ月前の値と比較して改善は+、横ばいは0、悪化はーとして表示。

2. 網掛けは第一生命経済研究所予測値。

○ D I 先行指数は 50.0%、D I 一致指数は 44.4%を予想

3月31日時点で公表されている統計により2月の景気動向指数(4月6日公表予定)の予想を行った。
D I 先行指数が 50.0%、D I 一致指数が 44.4%が予想される。D I 先行指数は 50%を回復したが、D I 一致指数は 2ヵ月連続で 50%を割り込む見込みである。景気後退観測が一段と強まる可能性があるだろう。

D I 先行指数は、最終需要財在庫率指数、生産財在庫率指数、新設住宅着工床面積、耐久消費財出荷指数、日経商品指数の 5 系列が 3ヵ月前比改善、残りの新規求人数、消費者態度指数、長短金利差、東証株価指数、中小企業売上げ見通し D.I. の 5 系列が悪化となっており、50.0%が予想される。D I 一致指数は速報段階で対象となる 9 指標中 8 指標が確定しており、商業販売額指数(小売業)、商業販売額指数(卸売業)、中小企業売上高(製造業)の 3 系列が改善し、生産指数(鉱工業)、生産財出荷指数(鉱工業)、所定外労働時間指数(製造業)、投資財出荷指数、有効求人倍率の 5 系列が悪化している。残りの大口電力使用量は 3ヵ月前比改善したとみられ、D I 一致指数は 44.4%が予想される。

1 大口電力使用量は、原系列は既に公表されているが、景気動向指数では内閣府で独自に季節調整を行った系列を用いているため、改善か悪化かはまだ未確定である。

D I 一致指数は07年12月まで50%超え基調が続いていたが、1月、2月と2ヶ月連続で50%を下回ることになる。3月についても、50%を上回るか下回るか微妙であり、簡易的な景気後退判定基準とされる3ヵ月連続50%割れを3月に満たしてしまう可能性がある。現在、景気回復局面が持続できるかどうか微妙な局面にさしかかっていることは事実であり、07年10-12月をピークとして既に景気後退局面入りしているという見方が今後一段と強まるとみられる。

筆者は、生産の落ち込みは一時的なものにとどまり、GDPも底堅さを保つとみられることなどを背景として、日本の景気後退局面入りは実現しないと予想しているが、下振れリスクがこのところ強まっていることは確かである。

